

## 施策評価（令和5年度）

戦略5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化			
幹事部局名	健康福祉部	担当課名	長寿社会課
評価者	健康福祉部長	評価確定日	令和5年7月31日

## 1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

高齢者や障害者が、日々の暮らしの中で必要なサービスや支援を受けながら、住み慣れた地域において生き生きと暮らし続けることができる社会の実現を目指します。

## 2 施策の状況

## 2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 介護サービス事業所認証評価制度 による新規認証事業者数(事業者)	目標			10	10	10	10	60.0%	e	
	実績	10	4	6							
	出典:県調べ	達成率			60.0%						
②	【施策の方向性②】 介護保険施設の入所定員数(人)	目標			13,528	13,597	13,626	13,655	99.3%	b	
	実績	13,181	13,239	13,438							
	出典:県調べ	達成率			99.3%						
③	【施策の方向性③】 医療・介護関係者の情報共有に取り 組んでいる市町村数(市町村)	目標			18	20	22	25	105.6%	a	
	実績	13	13	19							
	出典:県調べ	達成率			105.6%						
④	【施策の方向性④】 「通いの場」への参加率(%)	目標			5.9	6.6	7.3	8.0		n	令和5年 10月判明 予定
	実績	4.2	4.6								
	出典:県調べ	達成率									
⑤	【施策の方向性⑤】 「チームオレンジ」を設置している 市町村数(市町村)	目標			9	12	15	25	44.4%	e	
	実績	-	1	4							
	出典:県「認知症施策実施状況調査」	達成率			44.4%						
⑥	【施策の方向性⑥】 障害者サポーター養成講座の講師 を配置している市町村数(市町村)	目標			18	21	23	25	72.2%	d	
	実績	-	15	13							
	出典:県調べ	達成率			72.2%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 $\geq$ 100% b: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% c: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80% d: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% e: 70% $>$ 達成率  
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
1.60 (E相当)	① a 判定 × 1 個 = 4 点      ④ d 判定 × 1 個 = 1 点
	② b 判定 × 1 個 = 3 点      ⑤ e 判定 × 2 個 = 0 点
	③ c 判定 × 0 個 = 0 点
	①～⑤の合計 8 点 ÷ 5 個 (判明済み指標) = 1.60

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満  
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

## 2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 介護施設等の介護職員数(人)	実績	22,602	23,283	-				令和6年3月判明予定
	出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」								
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>公表されている最新の統計である令和3年度の介護施設等の介護職員数は23,105人であり、前年よりも若干減少したものの、増加傾向にある。</li> <li>未経験者等の介護分野への参入と介護従事者の職場定着に向け、介護の職場や仕事への理解を深めるための研修や体験、介護職員の処遇改善等を支援する事業の実施などに取り組んでおり、令和4年度以降は再び増加傾向が続くものと期待される。</li> </ul>								

## 2-3 主な取組状況とその成果

<p><b>【施策の方向性① 介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学生を対象とした福祉の仕事セミナーを開催し、生徒や教職員等が参加したほか、中高生等を対象とした介護施設等での職場体験の機会の提供を通じて、若者の福祉・介護への職業選択を促進した（中学校における福祉の仕事セミナー参加者71人&lt;△193人&gt;、介護施設等での職場体験参加者87人&lt;+23人&gt;）。</li> <li>介護従事者の負担軽減や生産性向上に向けた介護ロボット・ICT等の導入支援を行ったほか、その普及を加速させるため、介護ロボット展や県内23の中学・高校（支援学校含む）で介護ロボット等の見学体験会を開催するなど、業界全体のイメージアップを図った。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性② 介護・福祉基盤の整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホーム等2か所について、創設（うち1か所は移転改築中）による整備を行った。</li> <li>地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス事業所等の整備に対して助成した（地域密着型特別養護老人ホーム1か所創設（定員29名）、認知症高齢者グループホーム2か所増築（定員18名）、看護小規模多機能型居宅介護事業所1か所創設（定員9名））。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性③ 医療・介護・福祉の連携の促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県医師会が行うアドバンスケアプランニングや在宅看取りの普及啓発等に係る取組に対して、研修会の開催等に係る経費を助成した。令和4年度は郡市医師会8区域で研修会等を実施し、医療・介護従事者や県民への普及啓発を図った。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性④ 高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援型地域ケア会議実践研修（延べ参加154名）、生活支援コーディネーター研修（延べ参加153名）、市町村が実施するケア会議への専門職派遣（延べ39名）等、市町村の取組を支援する事業に取り組んだ。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性⑤ 認知症の人と家族を地域で支える体制づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チームオレンジの立ち上げ等を担うチームオレンジコーディネーターの養成（参加25名）や認知症サポーター養成の講師を担うキャラバン・メイト養成研修（参加30名）等を開催し、チームオレンジの設置に向けた人材育成を行った。</li> <li>「認知症施策推進ネットワーク会議」では、家族会、県医師会、認知症疾患医療センター、弁護士などから認知症の人やその家族への支援体制の構築など県全体の認知症施策を推進するための提言を受けたほか、認知症予防の取組を推進するための専門部会である「認知症予防部会」を開催した。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者サポーター養成講座講師育成研修を1回オンラインで行った。今年から新たに受講する市町村はなかったが、障害者への配慮について理解を深め、障害者サポーター養成講座の講師としてのスキルアップを図ることができた。</li> </ul>
---

## 3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
E	成果指標の達成率を基にした定量的評価は1.60で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

#### 4 県民意識調査の結果

質問文		高齢者や障害のある方が、必要なサービスや支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して生活している。					
満足度		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見		14.2%				
	十分 (5点)		2.0%				
	おおむね十分 (4点)		12.2%				
	ふつう (3点)		44.4%				
	否定的意見		30.3%				
	やや不十分 (2点)		18.4%				
	不十分 (1点)		11.9%				
	わからない・無回答		11.1%				
平均点			2.71				

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

#### 5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 高齢化が進む中、今後、介護や福祉サービスの更なる需要の増加が見込まれるが、労働環境の改善などにより働きやすい職場環境をつくり、人材の定着を目指す認証評価制度に取り組む事業者が伸び悩んでいることから、対策を進め、人材確保・定着を一層促進する必要がある。	○ 認証評価制度の周知やPR、取得の働きかけを積極的に行うことで認証取得事業者を増やし、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、介護ロボットやICTの導入による労働環境の改善・業務の効率化等による定着促進など、総合的な確保対策を推進する。
②	○ 依然として特別養護老人ホームへの入所のニーズが高く、今後も需要が増加すると見込まれる。	○ 介護保険事業支援計画に基づく圏域毎の必要量や、在宅と入所のサービス供給量のバランス等を勘案しながら、引き続き整備を図っていく。
③	○ 高齢者、特に75歳以上人口の増加に伴い、医療や介護の需要が増加することが見込まれる中で、医療・介護・福祉の連携を図りながら、各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の強化が求められている。	○ 引き続き先進事例の情報提供や、多職種連携等に係る研修会の開催を進めるとともに、広域連携等に係る調整、医療従事者との関係づくりなどの市町村支援を行っていく。
④	○ 高齢者等の地域での生活を多職種が連携して支える「自立支援型地域ケア会議」が全県に普及しつつあるが、地域により実施状況にばらつきがあるほか、介護予防に資する「通いの場」への参加率が目標に達していない。	○ 市町村や地域包括支援センター職員、介護支援専門員等を対象とした地域ケア会議実践研修、市町村の自立支援型地域ケア会議開催を支援するリハビリ専門職の派遣等により、市町村支援に継続して取り組む。また、通いの場や地域支え合い事業等の地域資源開発を行う「生活支援コーディネーター」を対象とした研修や交流会の開催等に継続して取り組む。
⑤	○ 国は令和7年までに全ての市町村でチームオレンジを立ち上げることを目標としているが、令和4年度末で4チームにとどまっている。	○ チームオレンジの立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修（令和3年度から実施）について、未受講の市町村には受講を積極的に働きかける。
⑥	○ 講師育成研修を新たに受講する対象市町村がなく、受講対象市町村が固定化されている。	○ 全市町村へ広く呼びかけをする。特にオンラインの研修環境が整っていると思われる市町村へは積極的にPRする。場合によってはオンラインと実地研修の両立も検討する。

#### 6 政策評価委員会の意見

自己評価「E」をもって妥当とする。
-------------------